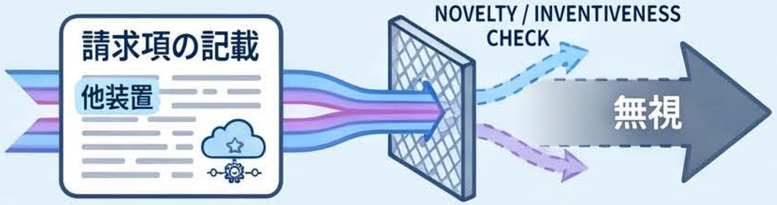
近時の特許庁実務における「明確性要件」の積極的適用とクレーム作成戦略

従来型実務（～2024年）：限定効果のない文言への対応

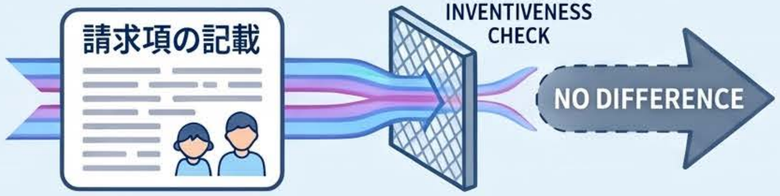
請求項の記載タイプ

「限定効果のない文言」は無視（進歩性等の判断で考慮しない）
発明要旨から除外していた文言を、独立した明確性違反として処理する。

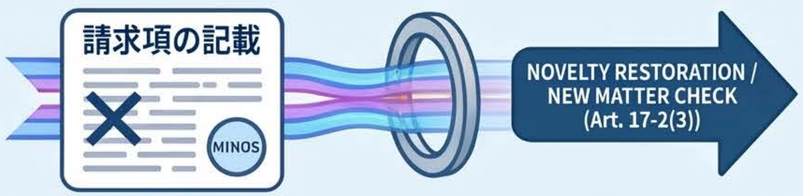
他装置の動作・機能
請求対象を特定しないため新規性等の差異としない



利用者属性（子供/初心者等）
構成上の昆を生み出さないため進歩性を認めない

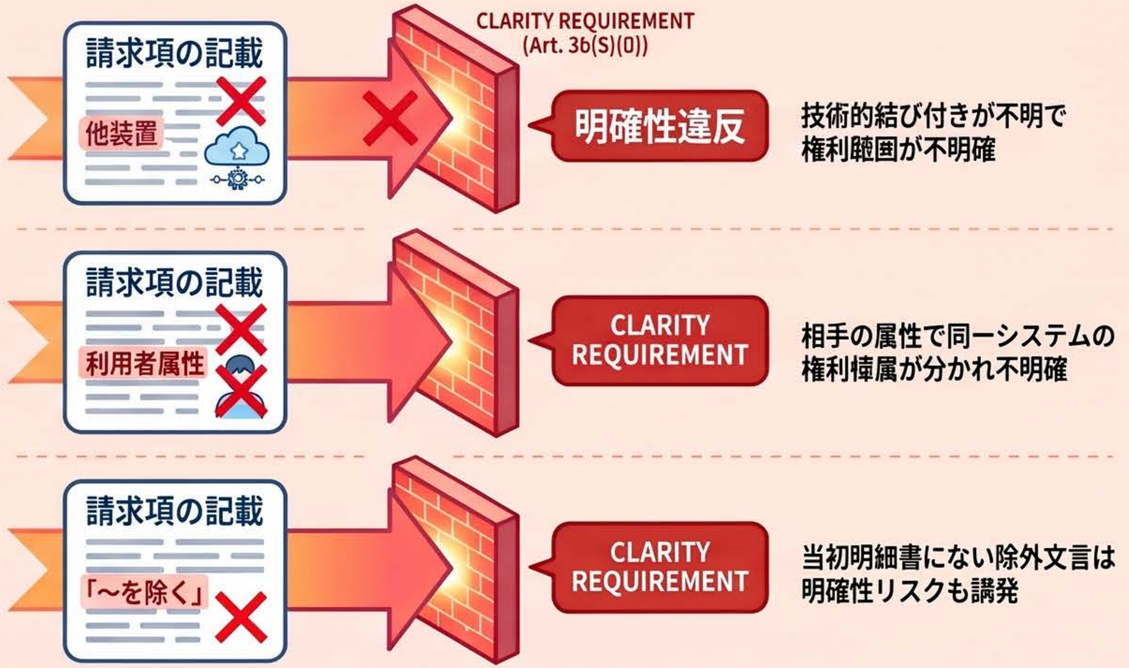


「～を除く」補正（除くクレーム）
新規性図復や新規事項(17条の2第3項)を中心に検討



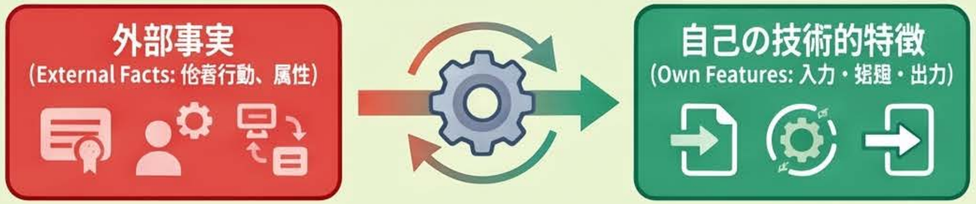
近時傾向（2025年～）：明確性要件（36条6項2号）の積極的適用

「限定効果のない文言」は明確性違反として処理（権利範囲の予測可能性を損なうため）
相手装置の挙動、使用者属性、目的・効果、除くクレームなどが高リスクとなる。



実務上の最重要対策とクレーム作成原則

外部事実を「自己の技術的特徴」へ翻訳する



他者の行動や属性ではなく、請求対象自身の入力・処理・出力に落とし込む。

出願段階からの多段階な具体的記載（補正階層）の準備



後からの具体的処理の追加は新規事項となるため、当初明細書に階層的に開示する

Gemini Notebook